

平成 26 年度
当初予算案の概要

平成 26 年 2 月

浜 松 市

※資料中、億円単位で表示している数値は、億円単位未満で端数を調整しています。
このため、億円単位の増減等、計算結果と一致しない場合があります。

目 次

1	平成26年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	10
	(1) 一般会計予算規模	10
	(2) 一般会計歳入	10
	(3) 一般会計歳出	13
5	戦略計画2014基本方針・重点戦略の主要事業	16
	戦略1 未来を拓く“新・ものづくり”	18
	戦略2 豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来	24
	戦略3 安全と安心を人から人へ・活発な地域力	40
	戦略4 地球にやさしい持続可能な社会	49
	戦略5 快適が感じられるくらしの満足	55
	戦略6 いきがい実感・健康づくり	61
	戦略7 郷土に誇り・活力あふれるまち	68
	その他の主な事業	80

財政見通し

- 最近の我が国の経済情勢は、輸出環境の改善などを背景に、景気に明るさが広がりつつあるものの、海外景気の下振れや 4 月からの消費税率引上げに伴う反動減など、今後も不透明な状況である。
- 本市財政は、行財政改革の着実な取組みにより、財政指標について他の政令指定都市に比べると良好な状態にあるが、津波対策事業費や社会保障関係費の増大、社会資本の長寿命化や適正な維持管理に要する経費の確保など、厳しい財政運営となることが予想される。

予算編成方針

- 平成 26 年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現を目指すとともに、未来への架け橋を築く年として、総合計画に基づく戦略計画 2014 に則り、諸施策を積極的に推進していく。
- 予算編成においては、中期財政計画における目標である「平成 26 年度末における総市債残高を 5,000 億円未満」の達成に向け、引き続き規律ある財政運営を堅持する。

予算原案作成の考え方

- サマーレビューや政策・事業評価の結果を反映し、実効ある P D C A サイクルの推進により政策効果の検証や事業の見直しを徹底。
- 市政を取り巻く状況の変化に注視しつつ、防災・減災対策をはじめ市民の安全安心の確保に向けた事業や次代の芽を育てるための事業など、本市における優先課題への対応を的確に反映した、真に必要な施策に対して重点化。
- 26 年度の市政のキーワード「ツナグ」を踏まえ、次世代に対して責任をもって「ツナグ」ということを意識した編成。

2 予算規模

- 全会計合計 5,450 億円 (25 年度 5,395 億円、 55 億円の増、 1.0%)
- 一般会計 2,741 億円 (25 年度 2,704 億円、 37 億円の増、 1.4%)

(総予算 4,643 億円 (25 年度 4,635 億円、 8 億円の増、 0.2%))
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

(単位:千円、%)

区 分	H26 年度 A	H25 年度 B	比 較	
			増減 A - B	率
一般会計	274,100,000	270,333,000	3,767,000	1.4
特別会計	206,415,940	206,923,319	507,379	0.2
企業会計	64,493,940	62,217,918	2,276,022	3.7
計	545,009,880	539,474,237	5,535,643	1.0

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

➤ 市債残高 (26 年度末見込)

- ・総市債残高 4,950 億円 (中期財政計画 4,957 億円、 △ 7 億円)
- うち一般会計 2,731 億円 (中期財政計画 2,745 億円、 △14 億円)

中期財政計画の目標「総市債残高を平成 26 年度末で 5,000 億円未満」を達成の見込み。

3 当初予算案のポイント

平成 26 年度当初予算は、戦略計画 2014 の基本方針を踏まえ、次世代に対して責任をもって「ツナグ」ということを意識した編成といたしました。

1 次世代に「ツナグ」 ～ 次世代と「ツナグ」架け橋を築く ～

(1) 浜松市総合計画「浜松市未来ビジョン」の策定

① 浜松市総合計画推進事業 9,071 千円

未来デザイン会議を中心に、27 年度からの新・総合計画（浜松市未来ビジョン）を策定

(2) 次世代を担う子どもの育成

① 保育所待機児童の解消

- ・ 民間保育所施設整備助成事業 795,108 千円

創設 4（うち株式会社 1）、増改築 2 により、平成 27 年 4 月に定員 540 人増

- ・ (新規)認定こども園への移行支援事業 100,320 千円

私立幼稚園の長時間の預かり保育実施に係る施設整備や運営経費に対する助成

② (新規)「保育サービス相談員」の配置 25,000 千円

- ・ 各区役所への「保育サービス相談員」配置による、保護者の相談窓口の充実

③ (新規)小学校教諭英語指導力向上事業 6,412 千円

英語指導の中核となる教諭の指導力向上に向けた、留学による語学指導力強化
(16 人、4 週間)

(3) エネルギー対策

① 新エネルギー推進事業 544,173 千円

- ・ 小中学校への太陽光発電システム及び蓄電池設置 (9 校程度)

- ・ 創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅の推進に係る助成

太陽光発電システム (2,500 件)、蓄電池 (50 件)、

コージェネレーションシステム (燃料電池 70 件、ガスエンジン 30 件)、

HEMS (エネルギーマネジメントシステム) (100 件)

② 省エネルギー改修推進事業 199,005 千円

- ・ 市有施設 LED 照明一括導入 (15 施設)、省エネ改修 (10 施設程度) など

(4) 防災・減災対策の強化

① 津波対策事業 1,163,050 千円

- ・ 防潮堤整備に係る土砂確保など 1,066,748 千円
- ・ 津波避難施設の整備 77,787 千円
津波避難マウンドの整備に係る設計・測量
津波避難タワー備蓄品収納箱、津波避難施設無電源開錠キーボックスの設置
- ・ 津波災害時の情報通信確保対策 10,518 千円
津波避難カメラへの非常用電源（蓄電池）、通信回線の確保
- ・ 排水機場、樋門耐震化調査 4,600 千円

② 危機管理体制の強化

- ・ 地域防災無線整備事業 662,165 千円
- ・ 消防・救急無線デジタル化事業 279,261 千円

③ 吊り天井等の落下防止対策

- ・ 学校施設（体育館、武道場など） 1,030,953 千円（改修工事）
- ・ 一般公共施設（浜松アリーナなど） 77,000 千円（調査・実施設計）

(5) 持続可能な都市経営の推進

① 将来に向けたまちづくり戦略の検討

人口減少・高齢者社会や大規模災害への対応など、まちづくり戦略の検討

- ・ 都市計画マスタープランの見直し 5,000 千円
- ・ 市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し 6,000 千円

② 資産の適正管理

- ・ 遊休資産の民間包括委託による売却、借地購入など 1,608,012 千円
- ・ 再配置計画、廃止計画に伴う施設解体経費 531,316 千円

③ 長寿命化対策

事後保全から予防保全への転換による、施設等の延命化や将来的な費用の軽減

- ・ 公共建築物の長寿命化 1,000,000 千円
屋上防水 16 施設、外壁 19 施設、空調 16 施設
- ・ 橋りょう（4 橋）の長寿命化 200,000 千円

2 世界と「ツナグ」 ～ 世界と「ツナグ」未来を創造 ～

(1) 創造都市・浜松の推進

① 創造都市の推進 10,302 千円

「ユネスコ創造都市ネットワーク（音楽分野）」への加盟、他都市との連携・交流

② みんなのはままつ創造プロジェクト 50,526 千円

市民活動団体や民間企業等の創造的な取り組みに対する助成（50 件程度）

③ 音楽文化発信・交流事業 96,671 千円

- ・ 浜松世界青少年音楽祭、静岡国際オペラコンクールの開催
- ・ 浜松国際ピアノコンクール（第9回大会）の開催準備
- ・ ボローニャ市（イタリア）、札幌市との音楽文化都市交流

(2) ものづくり産業の海外進出支援

①（新規）JETRO（日本貿易振興機構）浜松貿易情報センター負担金 5,000 千円

② 海外ビジネス展開支援事業 35,848 千円

- ・（新規）「アセアンサポートデスク」の設置 11,500 千円
現地及び国内での相談、現地調査や法人設立手続きの支援など
- ・（新規）アセアン地域レンタルオフィス賃料に対する助成 3,000 千円
補助率 1/2、補助上限額 300 千円（50 千円/月×6 ヶ月）
- ・（新規）インドネシア及びベトナム政府機関との連携協定の締結 3,186 千円
- ・ 海外販路開拓支援事業 12,382 千円

国際的な見本市に市内中小企業と共に出席し、販路開拓を支援

③（新規）農林水産分野における海外販路開拓事業 5,970 千円

- ・ 新潟市との連携による、ロシアへのみかん、ガーベラ等の輸出支援
- ・ 台湾ほか、アジア地域へのみかんやお茶等の加工品のトップセールスを展開

(3) インバウンド戦略の更なる推進

① インバウンド推進事業 20,957 千円

瀋陽市、杭州市、台北市でのセールス事業や誘客プロモーション、施設内案内表示の多言語化など受入環境整備の支援

- ・ 浜松市インバウンド推進協議会負担金など

3 人を「ツナグ」 ～ 人を「ツナグ」未来を創造 ～

(1) 市内交流の促進

- ① (新規)まち・むらりレーション事業 4,093 千円
 - ・ 「ソラモ」、「キタラ」における中山間地域フェアの開催、交流イベントやワークショップなど
- ② 浜松山里いきいき応援隊 15,498 千円
 - ・ 最長3年間、都市の若者が中山間地域活性化の新たな担い手として活動

(2) 市民協働によるまちづくりの推進

- ① 市民協働推進事業 6,131 千円
 - ・ 浜松地域人づくり大学事業
大学生等対象のチェンジメーカー養成講座の開催など
 - ・ (新規)学生ボランティアネットワーク構築事業
- ② (新規)地区コミュニティ振興モデル事業 16,104 千円
 - ・ 自治会などによる「地区コミュニティ協議会」及び「コミュニティ振興交付金」をモデル導入(2地区)
- ③ (新規)地域福祉計画リーディングプロジェクト推進事業 2,800 千円
 - ・ 地区社協へのコミュニティソーシャルワーカー配置による運営支援など
- ④ (新規)ささえあいポイント事業 11,480 千円(介護保険事業特別会計)
介護施設でのボランティア活動による、高齢者の生きがいつくり・介護予防の推進
- ⑤ (新規)災害時要援護者支援システム導入事業 18,027 千円
災害時における高齢者、障害者など要援護者に対する、自助・共助による避難支援

(3) 近隣地域との交流

- ① 徳川家康公顕彰400年記念事業 26,500 千円
平成27年の徳川家康公薨去400年に当り、浜松市、静岡市及び岡崎市の3市3商工会議所、静岡県が連携して実施
 - ・ 出世の街はままつプロジェクト(実行委員会)による、家康公立体しかみ像や三方原合戦ジオラマの製作など
- ② シティプロモーション事業 74,939 千円
家康公顕彰400年記念事業と連動し、「出世の街 浜松」をPR

4 その他事業

(1) 子どもを生き育てられる環境づくり

- ① (新規)一般不妊治療費助成事業 28,350 千円
特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に加え、一般不妊治療（人工授精）に対し助成
- ② 生徒指導事業 112,270 千円
 - ・ スクールソーシャルワーカー1人増員による、支援体制の強化
（拠点校配置7人、事務局配置1名）
 - ・ スクールカウンセラー6人工増による、カウンセリング機会の確保（56人工）
- ③ 教育指導支援員等配置事業 416,422 千円
 - ・ 発達支援教育指導員、スクールヘルパーについて、13人増員（168人）
 - ・ 幼稚園教育指導支援員について、障害児在籍学級サポーターなど11人増（155人）

(2) いじめ問題への対応

- ① いじめ問題対策連絡協議会事業 63 千円
 - ・ 学校、児童相談所、警察、民生委員などで構成する連絡調整会議の設置
- ② 教育相談推進事業 15,444 千円
 - ・ 小4から中3までを対象としたいじめに関する児童生徒実態調査の実施
 - ・ 児童生徒の書き込み頻度の高いSNSサイト等に対するネットパトロールの実施

(3) 就労支援体制の強化

- ① (新規)生活困窮者自立促進支援モデル事業 30,000 千円
 - ・ 生活困窮者の相談及びニーズに応じた支援計画の策定・実施
 - ・ 一般就労に必要な知識、技能習得に係る生活訓練等の実施
- ② 求職者就労支援事業（パーソナル・サポート・センター事業） 72,000 千円
相談から就労・就職・自立へと結びつける個別伴走型の就職活動支援

(4) 健康づくりの推進

- ① (新規)ロコモーショントレーニング事業 5,220 千円（介護保険事業特別会計）
椅子を利用したスクワット、片足立ちなどのトレーニングによる運動機能の改善
- ② 子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン再配布事業 158,100 千円
 - ・ 子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン再配布など

(5) (新規) 社会保障等制度改正対応事業 414,104 千円

社会保障と税の一体改革や関連する法改正（マイナンバー法）等に伴うシステム構築

(6) 花博記念事業 21,920 千円

「浜名湖花博 2014」の開催に伴う負担金、「はままつ花と緑の物語」募集など

(7) 公共施設等の整備・改修

① 二俣協働センター・天竜図書館改修事業 170,069 千円

エレベーター設置、空調改修及びユニバーサルデザイン化工事

② 音楽練習室・楽器保管庫の整備 72,219 千円

- ・ 福祉交流センター、勤労会館、雄踏文化センター、浜北文化センター
- ・ 27年3月末のはまホール閉館に伴う機能代替

③ 新清掃工場整備事業 350,615 千円

新清掃工場整備に向けた、環境影響調査やアクセス道路測量設計など

④ 浜松駅周辺改良事業 34,040 千円

- ・ 相生板屋線（アクトシティ南側）の歩道改良、バス乗降場設置など

⑤ 新・ものづくり特区の活用による土地利用の推進（都田地区）

- ・ 新・産業集積エリア整備事業（企業用地整備） 279,826 千円
- ・ 農業振興エリア整備事業（農地集約による農地の再整備） 2,564 千円

⑥ 小・中学校ほか整備事業 2,749,552 千円（一部再掲）

- ・ 小学校（実施設計2、工事3）、中学校（基本設計1、実施設計4）
- ・ 中部中学校区小中一貫校（実施設計）
- ・ 教育センター（工事）、雄踏学校給食センター（工事）

(8) 道路・街路・河川事業 20,549,630 千円

- ・ 市民からの小規模要望への対応 1,500,502 千円
- ・ 原田橋整備事業 1,442,000 千円
- ・ 阿蔵山高架橋整備事業 670,000 千円
- ・ 国直轄事業負担金 2,950,000 千円

三遠南信自動車道（佐久間道路、青崩峠道路）整備など

(9) ノロウイルス対策事業 45,000 千円

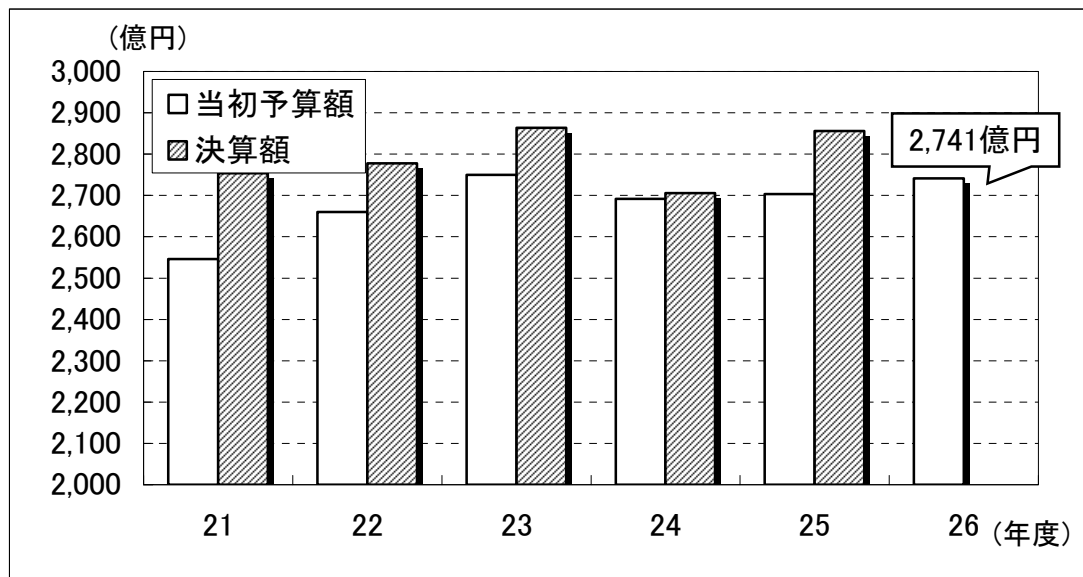
- ・ 市立保育園、幼稚園、小・中学校、給食センターの給食・調理従事者等を対象としたウイルス検査の実施

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

○ 一般会計 2,741 億円 (25 年度 2,704 億円、 37 億円、 1.4%)

一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、平成25年度は2月補正後の予算額。

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,274 億円 (25 年度 1,224 億円、 50 億円、 4.1%)

- 個人市民税は、給与所得の回復等により 14 億円の増。
- 法人市民税は、企業業績の改善等により 16 億円の増。
- 固定資産税は、消費税率引上げ前の駆込需要による新築の増等により 13 億円の増。

○市税の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市 民 税	56,908,000	53,874,000	3,034,000	5.6
個 人	45,683,000	44,248,000	1,435,000	3.2
法 人	11,225,000	9,626,000	1,599,000	16.6
2 固定資産税	51,424,000	50,115,000	1,309,000	2.6
3 その他	19,068,000	18,411,000	657,000	3.6
計	127,400,000	122,400,000	5,000,000	4.1

② 地方譲与税・交付金

210 億円 (25 年度 202 億円、 8 億円、 3.8%)

➤ 地方消費税交付金は、消費税率引上げ（地方分 1.0%⇒1.7%）により、15.0 億円の増。

※ 平年ベースの引上げ率は 0.7%（制度上、初年度は税率換算で 0.19%程度）

➤ 自動車取得税交付金は、自動車取得税率の引下げ（自家用自動車（軽自動車を除く）5%⇒3%）やエコカー減税の拡充（75%⇒80%、50%⇒60%）により、6.6 億円の減。

○ 譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,435,000	3,867,000	△ 432,000	△ 11.2
地方揮発油譲与税	1,518,000	1,698,000	△ 180,000	△ 10.6
自動車重量譲与税	1,835,000	2,063,000	△ 228,000	△ 11.1
石油ガス譲与税	82,000	106,000	△ 24,000	△ 22.6
2 地方消費税交付金	9,652,000	8,155,000	1,497,000	18.4
3 自動車取得税交付金	640,000	1,295,000	△ 655,000	△ 50.6
4 軽油引取税交付金	5,023,000	4,949,000	74,000	1.5
5 地方特例交付金	520,000	544,000	△ 24,000	△ 4.4
6 交通安全対策特別交付金	479,000	425,000	54,000	12.7
7 その他交付金	1,223,000	974,000	249,000	25.6
計	20,972,000	20,209,000	763,000	3.8

③ 地方交付税

○ 普通交付税 170 億円 (25 年度、 175 億円、 △5 億円)

○ 特別交付税 20 億円 (25 年度、 20 億円、 増減なし)

➤ 税収や消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増等に伴う減。

○ 地方交付税の内訳

（単位：千円、%）

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
普通交付税	17,000,000	17,500,000	△ 500,000	△ 2.9
特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	—
計	19,000,000	19,500,000	△ 500,000	△ 2.6

④ 基金繰入金

69 億円 (25 年度 74 億円、△5 億円、△7.0%)

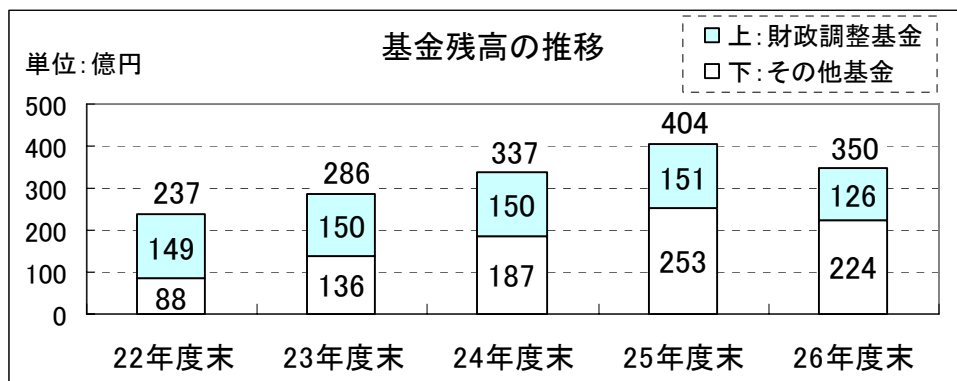
- 財政調整基金は税収の増を踏まえ、前年比 25 億円減の 25 億円取崩し。
- 資産管理基金は公園や学校の借地解消等に充当。
- 津波対策事業基金は防潮堤整備に係る土砂確保等に充当。

○基金繰入金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
財政調整基金	2,500,000	5,000,000	△ 2,500,000	△ 50.0
資産管理基金	1,871,767	1,561,138	310,629	19.9
津波対策事業基金	884,819	0	884,819	皆増
緊急地震対策基金	226,661	0	226,661	皆増
その他基金	1,390,833	830,160	560,673	67.5
計	6,874,080	7,391,298	△ 517,218	△ 7.0

○ 基金残高 350 億円 (25 年度末見込 404 億円、△54 億円、△13.3%)



⑤ 市債

299 億円 (25 年度 302 億円、△3 億円、△1.1%)

- 通常の市債は、合併特例債の活用により 32.4 億円の増。
- 第三セクター等改革推進債の皆減。

○市債の内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	15,980,800	12,736,100	3,244,700	25.5
うち合併特例債	9,661,600	3,953,100	5,708,500	144.4
2 第三セクター等改革推進債	0	3,032,900	△ 3,032,900	皆減
3 臨時財政対策債	13,912,500	14,460,000	△ 547,500	△ 3.8
計	29,893,300	30,229,000	△ 335,700	△ 1.1

(3) 一般会計歳出

① 義務的経費

1,444 億円 (25 年度 1,426 億円、 18 億円、 1.2%)

- ▶ 人件費は、26 年度定数（一般・特別・企業会計）を、前年度対比 △68 人の 5,471 人。うち、一般会計について、給料・手当等の減により、前年度対比 3.3 億円の減。
- ▶ 扶助費は、障害者（児）自立支援給付事業で 6.9 億円の増、民間保育所運営事業で 3.6 億円の増などにより、前年度対比 8.7 億円の増。
- ▶ 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）で 13.8 億円の増、利子で 1.4 億円の減により、前年度対比 12.4 億円の増。

○義務的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	44,878,050	45,208,224	△ 330,174	△ 0.7
2 扶助費	59,699,450	58,833,607	865,843	1.5
3 公債費	39,839,884	38,601,091	1,238,793	3.2
計	144,417,384	142,642,922	1,774,462	1.2

② 投資的経費

408 億円 (25 年度 381 億円、 27 億円、 7.1%)

- ▶ 補助事業は、スマートインターチェンジ関連事業で 15.2 億円の増、中学校建設事業で 6.5 億円の増、小学校建設事業で 5.9 億円の増、橋りょう耐震補強事業で 2.9 億円の増等により、前年度対比 28.7 億円の増。
- ▶ 単独事業は、企業立地促進助成事業で 12.0 億円の減、あいホール整備事業で 5.3 億円の減のほか、地域防災無線整備事業で 6.1 億円の増等により前年度対比 11.7 億円の減。

○投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	17,140,929	14,273,021	2,867,908	20.1
2 単独事業	20,698,232	21,867,911	△ 1,169,679	△ 5.3
3 国直轄事業負担金	2,950,000	1,930,000	1,020,000	52.9
計	40,789,161	38,070,932	2,718,229	7.1

③ 維持補修費

72 億円 (25 年度 52 億円、 20 億円、 36.7%)

- 道路関連予算について、道路維持修繕事業で 7.3 億円の増、交通安全施設等整備・修繕事業で 5.7 億円の増など。
- 公共建築物関連予算について、公共建築物長寿命化推進事業で 4.8 億円の増、協働センター等施設整備事業で 0.3 億円の増など。

④ 繰出金・公営企業会計支出金

296 億円 (25 年度 300 億円、 $\Delta 4$ 億円、 $\Delta 1.3\%$)

- 介護保険事業は、被保険者数及びサービス利用者の増などにより 4.3 億円の増。
- 駐車場事業は、駅南地下駐車場の移管に伴う経費の減などにより 6.5 億円の減。
- 下水道事業は、全国防災事業（補助事業）の補助対象見直しに伴う出資金の減などにより 1.7 億円の減。

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	26年度 A	25年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	20,565,419	20,900,724	$\Delta 335,305$	$\Delta 1.6$
①国民健康保険事業	4,335,039	4,397,680	$\Delta 62,641$	$\Delta 1.4$
②母子寡婦福祉資金貸付事業	32,079	28,198	3,881	13.8
③介護保険事業	7,835,352	7,410,023	425,329	5.7
④後期高齢者医療事業	7,243,177	7,147,281	95,896	1.3
⑤と畜場・市場事業	138,321	137,184	1,137	0.8
⑥農業集落排水事業	114,811	116,645	$\Delta 1,834$	$\Delta 1.6$
⑦公共用地取得事業	192,768	309,539	$\Delta 116,771$	$\Delta 37.7$
⑧学童等災害共済事業	3,255	5,101	$\Delta 1,846$	$\Delta 36.2$
⑨駐車場事業	305,097	951,537	$\Delta 646,440$	$\Delta 67.9$
⑩簡易水道事業	365,520	397,536	$\Delta 32,016$	$\Delta 8.1$
2 企業会計	9,059,147	9,124,184	$\Delta 65,037$	$\Delta 0.7$
①病院事業	2,318,977	2,272,406	46,571	2.0
②水道事業	229,117	167,456	61,661	36.8
③下水道事業	6,511,053	6,684,322	$\Delta 173,269$	$\Delta 2.6$
計	29,624,566	30,024,908	$\Delta 400,342$	$\Delta 1.3$